

経営企画部担当役員メッセージ

2025年度業績の振り返り

2025年4月より開始しました4年間の中期経営計画「KAI-KAKU150 FINAL STAGE『未来への挑戦』」の1年目が終了しました。2025年度は、国内の金融環境が正常化に向けて一層の進展を見せた1年間でしたが、当行は円金利の上昇が決算にポジティブに働き、連結・単体ともに2期連続で過去最高益を計上することができました。

円金利の上昇により預金等の調達コストが増加したものの、それ以上に貸出金や有価証券利息の増加が大きく、資金利益は前期より112億円の増加となりました。一方で、有価証券のポートフォリオ改善のため、含み損が発生していた低利回り債を積極的に売却したことから国債等債券損益が大きく減少し、その結果、その他業務利益は前期より126億円の減少となりました。ベースアップやDX投資による経費の増加もあったものの、業務純益から国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたコア業務純益は、前期比111億円の増益となっています。また、政策保有株式の縮減を進めるなかで、株式等関係損益が前期比173億円の増加となったことなどにより、経常利益は前期比113億円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比87億円の増益となりました。

中期経営計画 財務目標の見直し

2025年度の決算にも表れているように、これまでの着実な施策の積み上げに加え、日本銀行の金融政策変更による金利環境の変化もあり、順調な滑り出しで中期経営計画の初年度を終えることができました。

取締役専務執行役員

浦田 康寛

2026年3月期決算サマリー（連結）

（億円）

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額
業務粗利益 ①	672	648	▲24
資金利益	666	778	+112
役務取引等利益	144	134	▲10
その他業務利益	▲138	▲264	▲126
うち国債等債券損益 ②	▲51	▲210	▲158
一般貸倒引当金繰入額 ③	3	2	▲0
経費 ④	441	464	+22
業務純益 ①-③-④	227	181	▲46
コア業務純益 ①-②-④	283	394	+111
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	280	379	+98

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額
臨時損益	29	189	+159
うち不良債権処理額	34	32	▲2
うち株式等関係損益	34	208	+173
経常利益	257	370	+113
特別損益	▲2	▲1	+0
税金等調整前当期純利益	254	368	+114
親会社株主に帰属する当期純利益	180	268	+87
与信関係費用	37	35	▲2

≫ 経営企画部担当役員メッセージ

中期経営計画は政策金利を0.5%として4年間変わらない前提のもと、目標数字を策定していました。これが、2025年12月には0.75%と変更になったことから、資金利益を中心に初年度の実績が目標比大幅に上振れ、中期経営計画の最終年度目標を早期に達成しました。これを受け、さらなる成長や企業価値の向上をめざすため財務目標の見直しを2026年5月に実施しました。

具体的には、最終年度である2028年度の「連結純資産ROE」を5%以上から6%以上へ、「連結当期純利益」を240億円以上から340億円以上へと引き上げました。また、「連結純資産ROE」については、長期的な目標として8%以上をめざします。

なお、見直し後の目標は政策金利0.75%を前提としています。2026年6月に政策金利は1%に引き上げられましたが、今後の金利の最終到達点や利上げによるお客さまへの影響なども考慮したうえで、目標変更の是非を考えていきたいと思っています。政策金利が0.25%引き上げられると、最終的

には資金利益に50億円程度のプラスの影響を見込んでいるものの、これはあくまで預金の環境が現在と大きく変わらないなど一定の前提条件にもとづく試算であるため、利上げの影響は慎重に見極めていきたいと考えています。

また、「サステナブルファイナンス」については、2030年度に達成をめざす目標を1兆円から2兆円へと引き上げました。なお、その内「環境関連融資」については引き続き当初目標である5,000億円の達成をめざします。収益性の向上と地域社会の持続可能性への貢献の双方を両立するものと考えており、この分野についても積極的に取組みを進めます。

今回の目標見直しは決して楽観的な前提に立つものではありません。引き続き環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上につとめていきます。

2026年度の業績見通し

2026年度の連結の業績予想は、経常利益が前期比で41

億円増益の412億円を、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20億円増益の289億円を見込んでおり、過去最高益となる見込みです。

なお、2026年6月に政策金利の引上げがありましたが、今年度の業績に与える影響は軽微です。変動金利貸出から得られる利息収入の増加や、有価証券の入替による利回り改善は資金利益にプラスに働きますが、その一方で、当行の貸出ポートフォリオの約半分を占める変動金利型の住宅ローンは、金利の見直しが半年ごとに実施されることから、今回の利上げが資金利益へ寄与するのは2027年1月以降となるためです。また、預金等の資金調達コストが先行して増加することも主な要因です。ただし、当行の貸出金全体に占める変動金利での貸出金の割合は7割を超えていますので、利上げ局面に非常に強いポートフォリオ構成となっています。

企業価値向上に向けた取組み

■ PBR1倍の達成

2025年3月末と2026年3月末を比較すると当行の株価は約2倍に、また、5年前の株価を基準とした株主総利回りは478%となりました。金利環境の変化もあり、銀行セクターは全体的に好調な株価推移となっていますが、加えて当行の企業価値向上に向けた取組みについて、株主の皆さまからご評価やご期待をいただいているものと受け止めています。その一方で、PBR1倍の定着には至っておりませんので、まずはPBR1倍超を安定して確保できるよう企業価値向上に注力します。

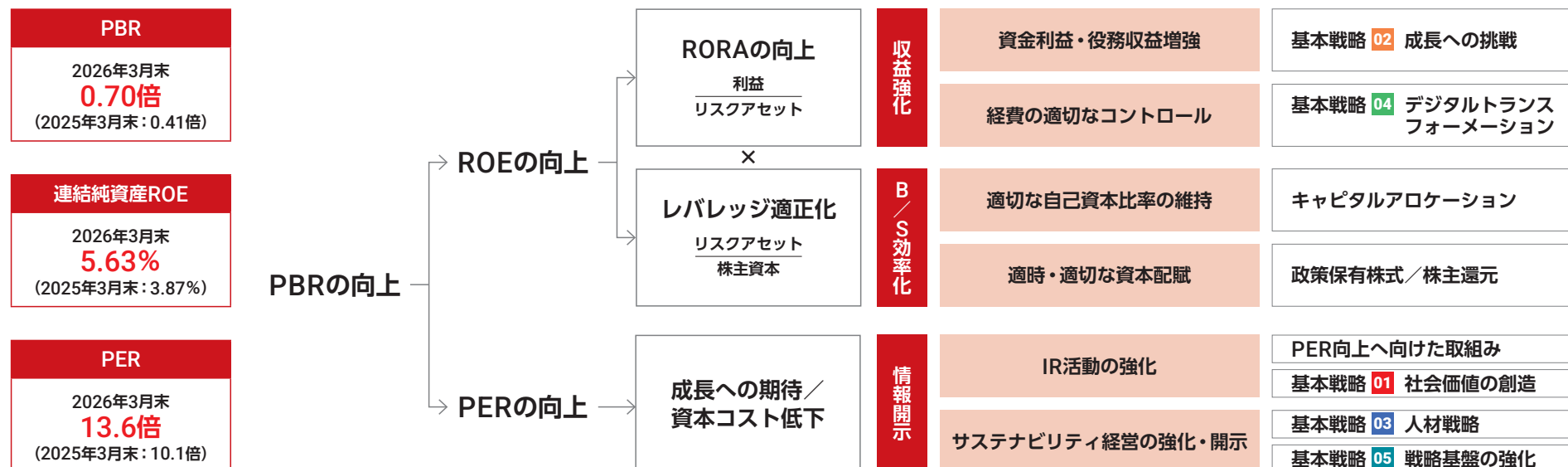
具体的なPBRの向上策としては、中期経営計画の中でもロジックツリーでお示ししていますが、ROEとPER双方の

見直し後中期経営計画

		2026年3月期実績	2029年3月期目標 (見直し前) ※政策金利前提0.50%	2029年3月期目標 (見直し後) ※政策金利前提0.75%
財務目標	連結純資産ROE	5.63%	5%以上	6%以上 (長期的に8%以上をめざす)
	連結当期純利益	268億円	240億円以上	340億円以上
	サステナブル ファイナンス	1兆2,263億円 (うち環境関連融資3,149億円)	2030年度目標 1兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)	2030年度目標 2兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)

≫ 経営企画部担当役員メッセージ

企業価値向上に向けたロジックツリー



向上を図ることによってPBRの向上をめざしています。

なお、2026年3月末時点では、連結純資産ROEが5.63%（2025年3月末：3.87%）、PER13.6倍（2025年3月末：10.1倍）となっており、中期経営計画の取組みは順調に進捗しています。

■ リスクテイクと自己資本比率のバランス

地域金融機関として持続的に成長していくためには、安定した経営基盤を維持しながら、地域のお客さまへの資金供給や成長分野への投融資などを通じて適切なリスクテイクを行い、収益性の向上を図ることが重要です。

安定した経営基盤維持の観点からは、自己資本比率について、バーゼル基準で最低限確保しなければならない自己資本の水準と、当行が試算した最大ストレス時における自己資本の減少幅を考慮すると10%程度が適切な水準であると考えています。

余剰資本については、株主の皆さまへの還元に加え、リスクアセットを計画的かつ積極的に積み上げることで、収益力の向上と企業価値の持続的な向上をめざしています。

積み上げるリスクアセットの優先順位としてはRORAの観点と信用創造としての預金増加策にもつながることから、まずは三重県・愛知県の中堅中小企業向け融資の増強を

最優先に行います。中期経営計画の「基本戦略02 成長への挑戦」では、中堅中小企業のお客さまに対する提案力やコンサルティング能力強化に向けた取組みを進めています。

また、当行の強みである住宅ローンについては、資材高騰や他行競合の激化など外部環境の変化を考慮して獲得のペースは落としているものの、これまで積み上げてきたノウハウやDX施策などにより、一層の効率性や収益性の向上を図りながら、一定ペースで残高を積み増す予定です。

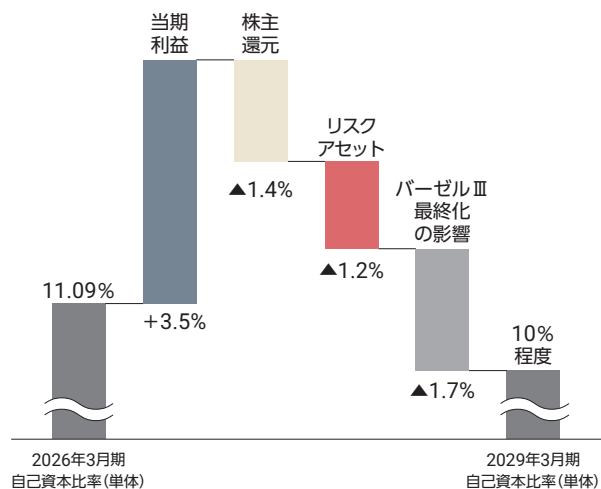
その他、昨年4月には専門部署である「投資金融部」を設立し、ストラクチャードファイナンスやクロスボーダーローンなど専門性の高いファイナンスを本部部署に集約することで、

» 経営企画部担当役員メッセージ

管理レベルのさらなる高度化を図ります。数年で、この分野の残高を急激に伸ばすことは今のところ考えておりませんが、専門部署を中心とした案件の目利き力やリスク管理の高度化を通じて、収益性の高い貸出ポートフォリオ構築の一翼を担う部門へと成長させたいと考えています。

なお、これまで堅調に融資残高を積み上げてきた結果、預貸率は80%を超える水準となっていますので、リスクアセットの成長のためには預金の獲得強化が必須となります。そのため、リスクアセットの積み上げと同時に、預金獲得策についても一層の強化を図ります。

キャピタルアロケーション



■ 有価証券運用

有価証券運用では、「金利のある世界」への移行をふまえ、

マイナス金利時代に購入した低利回り債を積極的に売却し再投資するなど、円貨建資産を中心としたアセットアロケーションを再構築します。低利回り債の入替にともない発生する売却損には政策保有株式の売却で生じる売却益を充当しながら、収益の最大化をめざす方針です。

有価証券運用全体としては、これまでどおり安定的な資金収益と支払い準備資産の確保を重視し、国債・地方債といった安全資産を中心としたポートフォリオの見直しを進めています。また、新規投資については中期経営計画における預金・貸出計画を前提に、「ローンポジションの確保」をふまえた水準で積み上げを図っています。

なお、低利回り債入替の成果として、前期は円貨建債券の利回りが0.31ポイント改善しており、資金効率率は改善しています。今年度は前期以上のペースで入替えを進めていますので、利回りはさらに改善する見込みです。

■ 株主還元の拡充

株主の皆さまのご期待に最大限お応えできるよう、株主還元の充実に取り組んでいます。当行は、健全な経営の維持・強化のため、内部留保の充実には十分に配慮しながらも、株主の皆さまには長期かつ安定的な利益還元を実施することを基本としています。

この基本方針を前提として、中期経営計画では2028年度に配当性向40%をめざすことを掲げています。2025年度においては、中間配当と期末配当を合わせて前期比13円の増配を行い、1株あたり34円の年間配当を実施しました。これにより、配当性向は30.8%となっています。また、2026年度はさらに8円増配した42円の年間配当を予定しています。

加えて、還元強化の一環として2025年度に引き続き2026年度においても約25億円の自己株式の取得を実施しています。

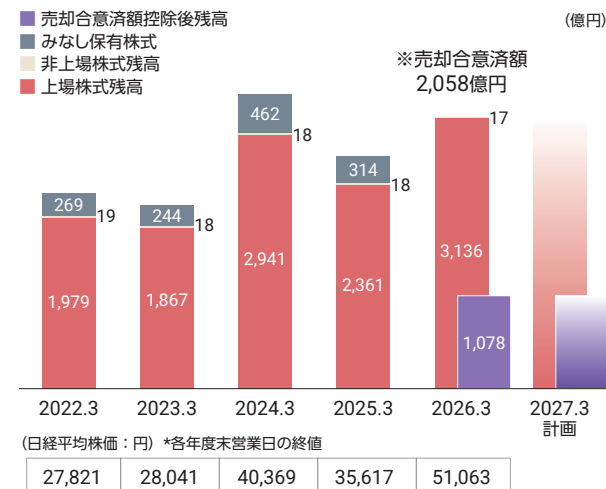
引き続き、機動的な自己株式の取得なども含め、株主還元のさらなる充実を検討してまいります。

■ 政策保有株式の縮減

政策保有株式は、資本効率の向上やコーポレート・ガバナンスの強化、保有リスクの軽減などを鑑み、縮減を進めていく方針としています。

2025年度においては時価ベースで189億円の削減を実施しています。ただし、昨今の株高の影響などから、純資産対比での保有割合は2026年3月末時点で61.1%と比較的

政策保有株式の残高(時価)の推移



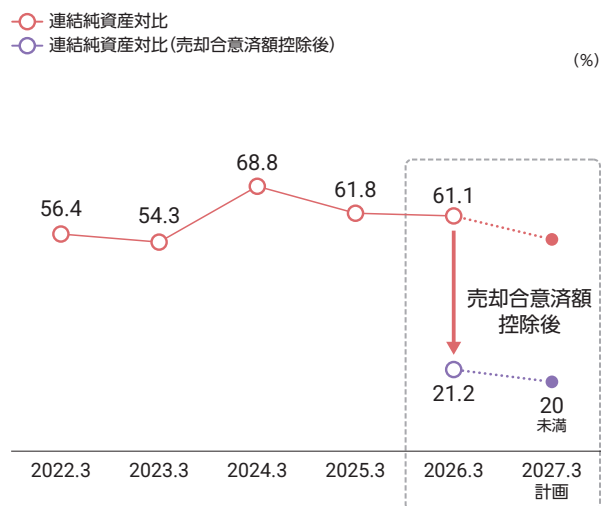
≫ 経営企画部担当役員メッセージ

高い水準にありますので、市場が期待する割合とは依然乖離しているものと認識しています。

計画的な縮減を進めていくため、政策投資先との対話強化によって、まずはいつでも売却できる銘柄数を増やす活動を進めています。2026年度中の目標として、売却の合意を得られている銘柄を除いた政策保有株式を連結純資産対比で20%未満とする目標を掲げ、その早期達成をめざします。

また、売却合意済みの政策保有株式の削減についてもリスクリターンや、売却益の活用先として掲げている企業価値を最大化するための成長投資を見極めながらペースを加速していきます。なお、売却で得られた資金については、有価証券運用でも言及しましたが、低利回り債の入替えにも積極的に活用します。

政策保有株式 連結純資産対比の推移



■ IR・SRの強化

株主や投資家の皆さまとの対話を、企業価値の持続的な向上に向けた重要な経営プロセスの一つと位置づけ、IR・SRの強化に取り組んでいます。具体的には、決算説明会や個人投資家向け会社説明会、1on1ミーティングなどを通じて継続的な対話を行っています。

中期経営計画では、IR・SRによるコミュニケーション強化を掲げており、開催回数の目標を「年間30回以上」とするなか、2025年度は38回の対話を実施しました。

対話の場では、足元の業績や財務状況にとどまらず、中長期的な成長戦略、資本政策の考え方、企業価値向上への取り組み、さらには地域金融機関として果たすべき役割やサステナビリティへの取り組み、地域金融機関同士の再編や提携に対す

る考え方など、幅広いテーマについて率直なご意見をいただいています。

このような対話を通じて得られたご意見については、内容を整理・分析したうえで取締役会における議論に活用しています。直近では、対話でいただいたご意見を参考に、ガバナンス態勢強化の一環として取締役の任期変更(2年→1年)を行いました。

引き続き皆さまとの対話を一層充実させることで、双方向のコミュニケーションを通じて信頼関係を深めるとともに、対話で得られたご意見は行内で十分に議論したうえで、企業価値向上に資すると判断したものは積極的に施策等に反映していきたいと考えています。

2023年3月期以降の政策保有株式売却額推移

